

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アズーム
【英訳名】	AZOOM CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅田 洋司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 涼平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	03-5365-1235（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 馬場 涼平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,863,247	4,918,480	8,273,705
経常利益 (千円)	593,638	838,018	1,279,921
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	402,431	584,693	878,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,708	582,964	879,314
純資産額 (千円)	2,089,046	3,043,650	2,575,518
総資産額 (千円)	3,304,385	4,541,458	3,983,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.37	99.09	149.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.25	97.63	146.80
自己資本比率 (%)	62.6	66.5	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,807	546,030	621,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,502	135,220	200,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,105	116,765	99,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,850,519	2,389,938	2,095,936

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.92	55.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、サービスが多様化し、インターネットを活用した駐車場状況を提供するシステム等が普及してきております。

ビジュアライゼーション事業においては、経済活動の正常化にともない、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショッポの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,918,480千円（前年同期比27.3%増）、営業利益は840,092千円（前年同期比41.3%増）、経常利益は838,018千円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584,693千円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は135,769件となり、当第2四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は25,189台、サブリース台数（稼働台数）は23,218台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、カスタマイズ対応案件のニーズが高まっており、2024年3月に旅客フェリー予約管理システム「スマートフェリー予約」を開発しサービス提供を開始いたしました。加えて、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。また、前連結会計年度より、空き家問題に対する取り組みの一環として中古住宅を取得し、収益最大化を模索しながら事業に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,821,006千円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は842,894千円（前年同期比42.6%増）となりました。

ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。また2024年3月にラフスケッチ・写真・CGパースなどの画像をアップロードし、スタイルを選択するだけで質の高いデザイン案を短時間でレンダリングする生成AIによるレンダリングサービス「MyRenderer（マイレンダラー）」を開発しサービス提供を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101,473千円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は742千円（前年同期はセグメント利益3,386千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,491,697千円となり、前連結会計年度末に比べて434,573千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が294,001千円増加したこと、中古住宅の仕入に伴い販売用不動産が51,941千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が56,598千円増加したことによるものであります。固定資産は1,049,760千円となり、前連結会計年度末に比べて123,851千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて558,425千円増加し、4,541,458千円となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,120,710千円となり、前連結会計年度末に比べて68,132千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁の賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が42,203千円、契約負債が7,015千円増加したことによるものであります。固定負債は377,097千円となり、前連結会計年度末に比べて22,161千円増加しております。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が7,224千円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて90,293千円増加し、1,497,807千円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,043,650千円となり、前連結会計年度末に比べて468,132千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を584,693千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,389,938千円となり、前連結会計年度末から294,001千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は546,030千円（前年同期は261,807千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益838,018千円を計上したこと、法人税等の支払による支出292,131千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は135,220千円（前年同期は105,502千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出122,355千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は116,765千円（前年同期は78,105千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出117,952千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,024,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,021,600	6,024,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)1	3,600	6,021,600	1,129	64,954	1,129	417,765

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ129千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社パノラマ	東京都渋谷区代々木2丁目18-4	2,080	35.23
菅田洋司	東京都武蔵野市	1,384	23.45
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	405	6.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	240	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	175	2.97
鈴木雄也	東京都練馬区	150	2.54
櫛田邦男	神奈川県川崎市中原区	112	1.90
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	69	1.18
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁 目27-30)	57	0.98
高橋祐二	東京都板橋区	56	0.96
計	-	4,731	80.14

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 405千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 175千株

- 2 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	294	4.89
アセットマネジメントOne インターナショナル	30 OLD BAILEY, LONDON, EC4M 7AU, UK	6	0.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,896,900	58,969	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	58,969	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズーム	東京都渋谷区 代々木二丁目1番1号	118,200	-	118,200	1.96
計	-	118,200	-	118,200	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,936	2,389,938
売掛金	106,638	124,647
仕掛品	1,548	2,288
販売用不動産	288,995	340,937
前払費用	535,586	592,185
その他	38,624	56,804
貸倒引当金	10,205	15,103
流動資産合計	3,057,123	3,491,697
固定資産		
有形固定資産	134,860	125,022
無形固定資産		
のれん	47,225	43,289
その他	249,740	329,619
無形固定資産合計	296,965	372,908
投資その他の資産		
差入保証金	200,168	221,474
その他	307,867	341,565
貸倒引当金	13,952	11,211
投資その他の資産合計	494,083	551,829
固定資産合計	925,908	1,049,760
資産合計	3,983,032	4,541,458
負債の部		
流動負債		
未払金	117,665	123,144
未払法人税等	285,233	266,543
前受収益	270,393	312,596
契約負債	95,841	102,856
賞与引当金	57,667	58,412
1年内返済予定の長期借入金	43,759	32,715
その他	182,018	224,442
流動負債合計	1,052,578	1,120,710
固定負債		
長期借入金	58,029	68,971
預り保証金	233,496	240,720
退職給付に係る負債	10,800	14,700
資産除去債務	52,610	52,705
固定負債合計	354,936	377,097
負債合計	1,407,514	1,497,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,804	64,954
資本剰余金	789,520	790,670
利益剰余金	1,874,058	2,340,765
自己株式	180,516	180,516
株主資本合計	2,546,866	3,015,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,494	5,431
その他の包括利益累計額合計	6,494	5,431
新株予約権	19,040	19,940
非支配株主持分	3,116	2,403
純資産合計	2,575,518	3,043,650
負債純資産合計	3,983,032	4,541,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	3,863,247	4,918,480
売上原価	2,224,626	2,869,438
売上総利益	1,638,621	2,049,042
販売費及び一般管理費	1,044,196	1,208,950
営業利益	594,425	840,092
営業外収益		
その他	38	704
営業外収益合計	38	704
営業外費用		
支払利息	349	443
為替差損	375	2,194
その他	100	140
営業外費用合計	825	2,777
経常利益	593,638	838,018
税金等調整前四半期純利益	593,638	838,018
法人税、住民税及び事業税	180,547	273,440
法人税等調整額	9,839	19,450
法人税等合計	190,386	253,990
四半期純利益	403,251	584,027
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	819	665
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,431	584,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	403,251	584,027
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,542	1,063
その他の包括利益合計	3,542	1,063
四半期包括利益	399,708	582,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,889	583,630
非支配株主に係る四半期包括利益	819	665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593,638	838,018
減価償却費	47,036	58,917
のれん償却額	3,935	3,935
支払利息	349	443
売上債権の増減額(は増加)	21,195	18,009
販売用不動産の増減額(は増加)	41,629	51,941
前払費用の増減額(は増加)	52,103	56,598
前受収益の増減額(は減少)	45,694	42,203
契約負債の増減額(は減少)	10,095	7,015
差入保証金の増減額(は増加)	21,730	21,305
預り保証金の増減額(は減少)	56,455	7,224
未払金の増減額(は減少)	12,510	5,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,939	2,156
賞与引当金の増減額(は減少)	1,012	744
その他	15,812	20,296
小計	481,238	838,577
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	349	443
法人税等の支払額	219,119	292,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,807	546,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,511	6,223
無形固定資産の取得による支出	71,967	122,355
その他	10,023	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,502	135,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	26,668	30,102
配当金の支払額	88,208	117,952
その他	6,771	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,105	116,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,127	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,071	294,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,447	2,095,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,519	2,389,938

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	417,039千円	480,870千円
賞与引当金繰入額	45,103	55,110
貸倒引当金繰入額	4,071	9,973
退職給付費用	1,800	4,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,850,519千円	2,389,938千円
現金及び現金同等物	1,850,519	2,389,938

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	88,237	30	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

(注) 2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	117,986	20	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,760,082	103,165	3,863,247	-	3,863,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,760,082	103,165	3,863,247	-	3,863,247
セグメント利益	591,039	3,386	594,425	-	594,425

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,817,006	101,473	4,918,480	-	4,918,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	-	4,000	4,000	-
計	4,821,006	101,473	4,922,480	4,000	4,918,480
セグメント利益又は損失()	842,894	742	842,151	2,059	840,092

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	480,948	-	480,948
月極駐車場紹介サービス	209,531	-	209,531
スマート空間予約	18,714	-	18,714
グラフィックデータ制作	-	103,165	103,165
その他	402	-	402
顧客との契約から生じる収益	709,596	103,165	812,761
その他の収益	3,050,486	-	3,050,486
外部顧客への売上高	3,760,082	103,165	3,863,247

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
財又はサービスの種類			
月極駐車場サブリースサービス	612,036	-	612,036
月極駐車場紹介サービス	187,637	-	187,637
スマート空間予約	47,125	-	47,125
グラフィックデータ制作	-	101,473	101,473
その他	30,014	-	30,014
顧客との契約から生じる収益	876,813	101,473	978,287
その他の収益	3,940,193	-	3,940,193
外部顧客への売上高	4,817,006	101,473	4,918,480

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる、月極駐車場サブリースサービスから得られる収益を主とした賃料収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	68円37銭	99円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	402,431	584,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	402,431	584,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,886,251	5,900,804
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	67円25銭	97円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	97,487	88,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月27日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社アズーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズームの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズーム及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。